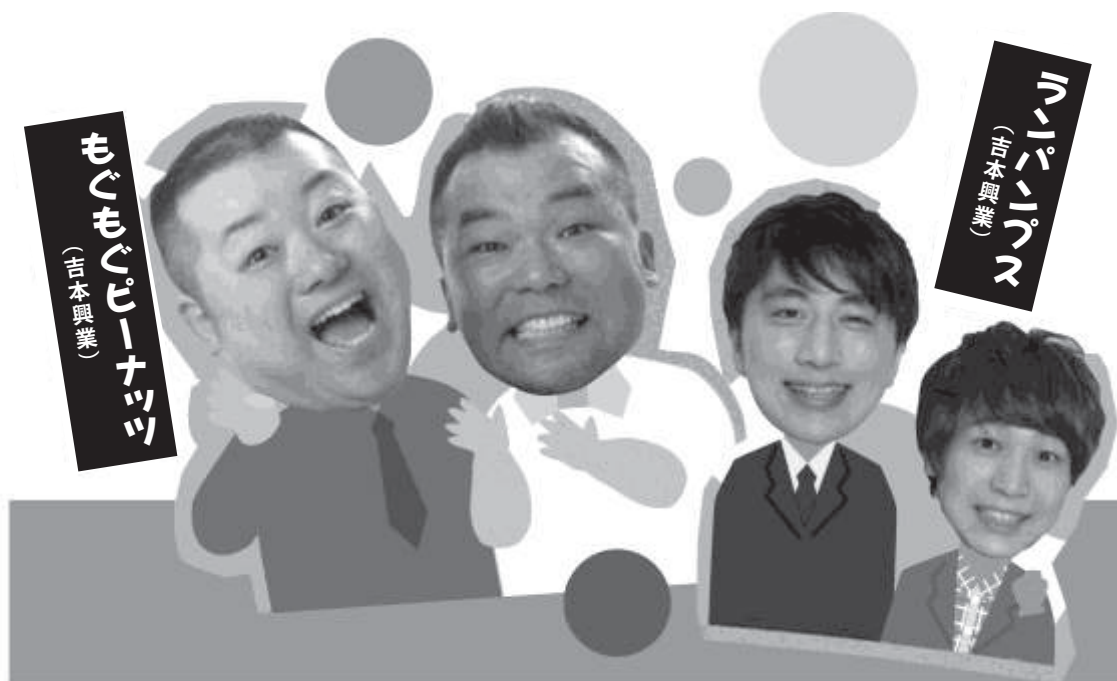


笑って学べる！ はじめての成年後見講座

千葉県委託「成年後見制度利用促進事業」

.....



主催

.....

千葉県

千葉県弁護士会

千葉司法書士会／公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート千葉県支部

一般社団法人千葉県社会福祉士会

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

社会福祉法人千葉市社会福祉協議会

目 次

【基本資料】

1. プログラム	1 P
2. レジューメ	
(1) 【講義】「成年後見制度の説明～概要編～」	
「成年後見制度の説明～手続き編～」	3～13 P
(2) 「要チェック！これだけは押さえておきたいポイントは？」	15～16 P
(3) 【パネルディスカッション】「成年後見笑百科」	17～18 P
3. 参考資料	
成年後見関係事件の概況	
(平成31年1月～令和元年12月)	19～33 P
4. ご案内	
成年後見制度に関するご相談窓口	34～38 P

笑って学べる！はじめての成年後見講座
～オンライン配信～
プログラム

時 間	区 分	講師等
3 分	開会・オリエンテーション	
50 分	【講義①】 「成年後見制度の説明～概要編～」	■千葉県弁護士会 佐久間 貴幸
30 分	【講義②】 「成年後見制度の説明～手続き編～」	■千葉県弁護士会 佐久間 貴幸
7 分	「要チェック！ これだけは押さえておきたいポイントは？」	■吉本興業 ランパンプス (お笑い芸人) ■千葉県弁護士会 佐久間 貴幸
30 分	【Q & A】 「成年後見制度笑百科」	<進 行> ■吉本興業 ランパンプス (お笑い芸人) <悩み相談> ■吉本興業 もぐもぐピーナッツ (お笑い芸人) <回答者> ■千葉県弁護士会 佐久間 貴幸 ■成年後見センター・ リーガルサポート千葉県支部 佐々木 康人
7 分	「成年後見制度 おさらいクイズ」	■千葉県社会福祉士会 古澤 肇 ■千葉市社会福祉協議会 佐藤 正幸
5 分	相談窓口のご案内	■吉本興業 もぐもぐピーナッツ (お笑い芸人)

【 講 義 】

成年後見制度の説明 ～概要編・手続き編～

◆講師 さくま佐久間 たかゆき貴幸 [千葉県弁護士会]

はじめての成年後見講座

レジュメ

佐久間法律事務所
弁護士 佐久間 貴幸

1 こんなときはどうなるのでしょうか

Aさんは独り暮らし。身体は元気で日常生活に支障はありませんでした。近くに息子Xの夫婦が住んでおり、Aさんのことは何かと気にかけています。ただ、息子Xたちも忙しく、年に1、2回訪ねてくる程度です。

ある日、久しぶりに息子XがAさん宅を訪ねると、請求書などの書類が机の上にたまっていました。Aさんに尋ねると「大丈夫」という返事をしましたが、本当に大丈夫か怪しい感じでした。

そしてAさんは最近の出来事を覚えていなかったり、同じ話を繰り返したりするようになりました。

銀行の通帳は大事に保管するつもりはあるようですが、大事なはずの通帳をどこにしまったか忘れて大騒ぎすることがたびたび起こるようになりました。暗証番号はすぐ忘れてしまい、キャッシュカードはもう使えない状態になりました。そもそも記帳の内容については、よく分かってないようです。

心配になった息子Xが、Aさんを医師に診てもらったところ、重い認知症と診断されました。

- (1) 息子XがAさん宅へ行ったところ、高級マッサージチェア（30万円）が届いていました。すでにAさんは高級マッサージチェアを持っていますが、ほとんど使ったことはありませんでした。そもそも使い方も現在はわからないようです。

Aさんに聞くと、「この前、買ったかもしれない。でも買うはずないな……。でも買ったかな。忘れちゃったのかな。」とあいまいな返事です。

マッサージチェアを2台も持ってどうするつもりなのかもよくわかりませんし、気にもしていないようです。

ただ、机の上にはAさんの署名のある購入契約書がしっかりありました。

※ 店は普通に販売しただけで、いわゆる悪徳商法ではありません。

○Aさんには判断能力（自分の行為の結果を理解する能力）が欠けていると思われますが、このような場合、Aさんの購入行為（売買契約）はどう考えるべきでしょうか？（有効？無効？）

契約が有効 ⇒ そのまま マッサージチェアはAさんのもの
店は代金をもらえる

契約が無効 ⇒ 契約はなかったことになる
Aさんはマッサージチェアを店に返品
店は代金を返金

判断能力がない人の契約は（ ）

★ 実際の手続きを考えると結構大変です。
ちょっと考えてみましょう。

○ 裁判になれば、契約が無効であることの証明が必要
⇒ 契約時に、判断能力が なかったことの証明が必要

※認知症＝判断能力なしというものではありません。
幅も波もあります。

Aさんが当時の状況を説明できるでしょうか・・・

Aさんが訴訟の当事者として活動できるでしょうか・・・

しかし、後見制度が利用されていれば手続的に容易になります。

◎後見人が 契約の取消 をすれば、契約は無効になります

⇒ 契約の無効を前提に話を進めることが可能になります。

《通常》 判断能力なし ⇒ 契約無効 ⇒ お金の返金

スタート地点

《取消》 (取消により) 契約無効 ⇒ お金の返金

スタート地点

(2) Aさんは一人暮らしが困難になったため、息子XはAさんが気に入った施設に入所させたいと考えました。

また、入所費用を捻出するために自宅を売却したいと思いました。

※ Aさんは入所契約ができるでしょうか？

Aさんは自宅を売却できるでしょうか？

(3) Aさんの兄が亡くなり、Aさんが相続人になりました。相続人は他に姉弟2人がいます。遺産に土地や建物があり、遺産分割の話をする必要があります。

※ Aさんは遺産分割の話を姉弟とできるでしょうか？

☆ 現実的にはどうでしょうか。誰も文句を言わなければ・・・

☆ 法的にはどうでしょうか。リスクは消えない・・・

★ 息子XがAさんの代理として、入所契約や遺産分割の話をすることはできるでしょうか？

代理するためには、法的な権限（代理権）が必要

親子であっても、別人格。勝手には代理できません。

残念ながら子供であっても親の利益を害することもあります。

⇒ Aさんは代理を息子Xに頼むことが法律的に可能でしょうか？

⇒ 代理権を誰かに与えることは大変重要なこと

代理人の行動を監督監視する必要もあります。

当然、判断能力が必要です。

◎ 後見人は 法律で代理権 を与えられています。

判断能力が不十分な方を保護するとともに、支援するための制度（法的なツール）が成年後見制度。

※ 後見人は、直接本人の身の回りの世話や介護をする人ではありません。（親族の代わりではありません。）

⇒ 判断能力が不十分な点をフォローし、

本人がきちんと生活できるよう契約等で手配、差配すること
が仕事。

< 高齢者虐待のケース >

千葉市在住のCさんの父Yさんは館山市で一人暮らし。
認知症であることは分かっていましたがこれまで日常生活に特段支障はありませんでした。
最近、Cさんの弟Dが父Yと同居を始めました。Dはお金に困っているらしく、父Yさんの年金などを自分の借金の返済等に使っているようです。
Yさんは認知症が進行し、お金の管理はまったくできていないようです。
そのためYさんは必要な介護サービスを受けるお金が足りません。

Y（父）



C（兄） D（弟） ← Yの年金を勝手に使う。

※ 父Yの財産を守るためにはどうすればよいのでしょうか？
第3者がYさんの代わりに銀行の手続きなどお金の管理などができるでしょうか？
Cさんならできるでしょうか？

⇒ 本人でなければできない手続きがたくさんあります。

こうした問題に認知症や障がい者の方が直面した場合に、
法的な権限に基づいて、判断能力が不十分な方の権利を擁護
するための制度が後見制度。

ただし、万能な制度ではなく、後見制度ですべてが解決するものでもないことには注意。

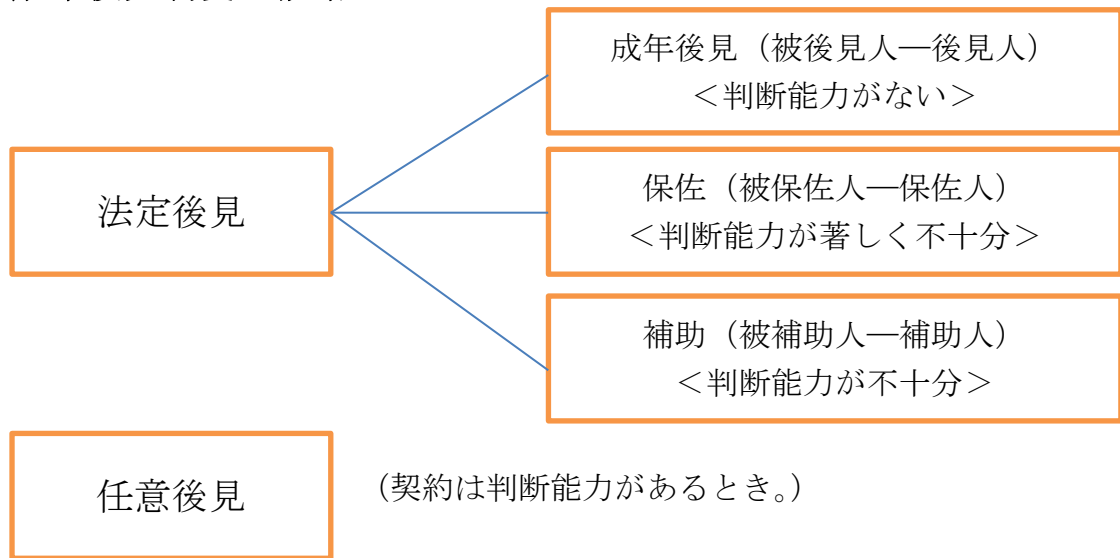
☆ 成年後見制度利用促進法 平成28年5月13日施行

⇒ 基本計画閣議決定 平成29年3月24日

各市町村で利用促進のための制度設計、構築が進んでいる。

★中核機関の設置・・・利用促進の中心機関

2 成年後見制度の概略



(1) 成年後見

対象者 ⇒ 成年被後見人＝判断能力が まったくない方
成年後見人が選任される。

<成年後見人の権限>

- ◎①代理権 ……被後見人に代わってさまざまな契約等をします。
- ◎②取消権 ……被後見人が行ってしまった契約等を取り消します。
(取消により、契約は遡及的に 無効 になる。)

※ 日常生活に関する行為は被後見人本人が一人でできます。

- ・ 後見人は、被後見人の財産を適切に維持し、管理する義務を負います。
- ・ 後見人は、被後見人の意思を尊重 し、被後見人の心身の状態、生活状況に配慮 して 権限を行使 します。

※ 必ずしも家族の意向、希望に沿うわけではありません。

☆ 後見人の事務の監督は、裁判所が行います。

☆ 先の事例で、Aさんに後見人が就いていた場合を考えてみましょう。

- ★ 後見人は被後見人の介護をしなければならないでしょうか。
後見人は被後見人の保証人にならないでしょうか。

⇒ 後見人の仕事は、代理権等を行って、契約等により手配をすること。

(2) 保 佐

対象者 ⇒ 被保佐人＝判断能力が 著しく不十分 な方
保佐人が選任される。

<保佐人の権限>

- ◎①同意権 ……重要な財産行為について同意をします。
(同意がないと契約等ができません。)
 - ◎②取消権 ……被保佐人が行ってしまった契約等を取り消します。
 - ▲③代理権 ……必要な場合に、必要な範囲で代理権を付与されます。
- ※◎は必ず付与されるもの。▲はオプション（自由に選択）

- ・ 保佐人もその権限の範囲で、後見人同様の責任を負います。

(3) 補助

対象者 ⇒ 被補助人＝判断能力が 不十分 な方
補助人が選任される。

<補助人の権限>

- ▲①同意権 ……必要な範囲で同意権が付与されます。
- ▲②取消権 ……必要な範囲で取消権が付与されます。
- ▲③代理権 ……必要な範囲で代理権が付与されます。

- ・ 補助人もその権限の範囲で、後見人や保佐人同様の責任を負います。

(4) 任意後見

将来、判断能力が不十分になった場合に備えて、あらかじめ契約によって、支援してもらう内容を 自分で決めておく 制度。

⇒ 判断能力があるときに、契約で「誰に（任意後見人）」「どのような内容の支援」をしてもらうか決めておき、判断能力が不十分になったときにその契約に基づいて任意後見人が支援をします。

任意後見の契約は公証役場へ

☆あくまで契約なので任意後見人の権限も契約で決まる。

⇒ 法定後見の成年後見人等と同じではないので注意

- 任意後見契約は公正証書で作成します。
 - 契約の費用 は 15,000 円程度です。
別途任意後見開始のための申立費用として 10,000 円弱かかります。
 - 任意後見人の報酬 は別途契約で決める必要があります・
また、任意後見監督人の報酬 も発生します。
- ★ 契約なので、通常の委任契約（見守り契約）や死後事務委任契約などとの組み合わせも可。

成年後見制度は判断能力が不十分な方の権利を擁護するための重要な制度。

必要性を感じたら早めの相談、利用が良いと思います。

（事前にきちんとした相談を受けることをお勧めします。）

ただし、万能なものでもないので後見人等だけで権利擁護はできません。周りの人の理解、協力が必要です。

（任意後見については、あくまで契約なので、制度の内容等を十分に理解し、検討したうえで利用すること。）

3 法定後見の申立てについて

- ①申立先 家庭裁判所（千葉県各地に支部もあります。）
- ②申立方法 書式が家庭裁判所に用意されています。
HPからダウンロードも可

<実際上の留意点>

（１）誰が申し立てる？

申立ができるのは、本人、配偶者、４親等内の親族などです。

（４親等内の親族・・・兄弟姉妹、おい、めい、いとかなど）

⇒ 申立ができる人の中から申立てをする人を決める必要。

本人の財産状況によっては費用の負担も問題に。

⇒ 誰もいないときは市役所に相談し、市長申立をお願いします。

※ 裁判所に支払う費用は、印紙代や郵便切手代で 10,000 円程度です。
ただし、診断書作成料等は別途かかる場合があります。

（２）何を決める必要がある？

後見、保佐、補助のどの類型で申し立てるか決める必要。

⇒ 基本的には医師に 裁判所指定の診断書 を書いてもらう。

（かならずしも主治医でなくてもよい。ただし、後見制度を理解している医師に書いてもらうのがベター）

診断の内容に応じて類型を決める。

★本人情報シート・・・診断の参考 裁判所の判断の参考

※ 申し立て後、必要に応じて裁判所が 鑑定 を行う（割合は少ない）。

※ 申し立てた後で、類型の変更は可能（後見から保佐など）。

※ 後見、保佐の申立てについては 本人の同意は不要。

補助の申立て、保佐の代理権付与については本人の同意必要。

（３）何を用意する必要がある？

申立書を作成し、必要な添付書類を集める必要

⇒ 申立書などは裁判所に用意してある書式を利用。

添付書類は戸籍、住民票等で各役所から取り寄せればよい。

診断書は上記のとおり。

- 収支予定表、財産目録・・・わかる範囲で記載すればよい。
- 親族の同意書・・・可能な範囲で集めればよい。
(親族が反対しても申立ては可能。)
- 後見人等候補者・・・希望は出せるが、最終的には裁判所の判断 空欄でも可。

(4) 申立て

- 書類が準備できたら、裁判所に連絡
- ⇒ 書類の郵送や面接の予約など
- ⇒ 面接時、事情を聞かれます。

(5) 申し立てた後はどうなる？

必要に応じて、裁判所から追加の事情聴取や、書類の提出を求められます。

- 場合によっては、鑑定を行うこともあります。
- 類型の変更などを勧められることもあります。
- ⇒ 通常であれば、おおむね2か月以内に審判が出ます。

※ 後見人等は、裁判所が選任 します。

申立時に、希望を述べることはできますが、あくまで希望です。

★後見制度支援信託・・・預貯金などが高額の場合
当面使わない預貯金等を信託銀行にま
とめて信託（不正防止）

※同様のものとして支援預貯金

- ⇒ 審判が確定すると、後見等の登記 がされます。(戸籍ではない。)
- 後見等の審判を受けていることの証明はこの登記を使います。

◎ 後見人等の事務の監督は裁判所が行います。

※事情によっては監督人が選任される場合もあります。

★成年後見監督人、保佐監督人、補助監督人・・・後見事務等を監督

◎ 後見人等は報酬を請求することができますが、報酬額は裁判所が決定 します。

後見等の申立ての書類を準備することは、それほど難しいものではありません。

ただ、困難なケースもありますから、申立てに際しては、一度役所等の相談窓口や専門家等に相談するのが良いと思います。

【メモ】

要チェック！

これだけは押さえておきたいポイントは？

◆進行 ランパンプス

◆解説 さくま佐久間 たかゆき貴幸 〔千葉県弁護士会〕

メモ欄

【パネルディスカッション】 「成年後見笑百科」

◆進行 ランパンプス

◆回答者

● 佐久間 ^{さくま} 貴幸 ^{たかゆき}（弁護士）
〔千葉県弁護士会〕

● 佐々木 ^{ささき} 康人 ^{やすひと}（司法書士）
〔公益社団法人
成年後見センター・リーガルサポート千葉県支部〕

● 古澤 ^{ふるさわ} 肇 ^{はじめ}（社会福祉士）
〔一般社団法人
千葉県社会福祉士会 ぱあとなあ千葉〕

● 佐藤 ^{さとう} 正幸 ^{まさゆき}（社会福祉協議会）
〔社会福祉法人
千葉市社会福祉協議会 千葉市成年後見支援センター〕

メモ欄

成年後見関係事件の概況

—平成31年1月～令和元年12月—

最高裁判所事務総局家庭局

本資料は、平成31年1月から令和元年12月までの1年間における、全国の家庭裁判所の成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の処理状況について、その概況を取りまとめたものである。

以下の数値は、いずれも当局実情調査の結果に基づく概数であり、今後の集計整理により、異同訂正が生じることがある。また、各項目別割合は、原則として、小数点以下第二位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合及び小計として表示されている比率と一致しない場合がある。

なお、前年以前の数値について、所要の訂正を行うことがあるため、過去の概況において掲載した数値と一致しない場合がある。

令和2年3月

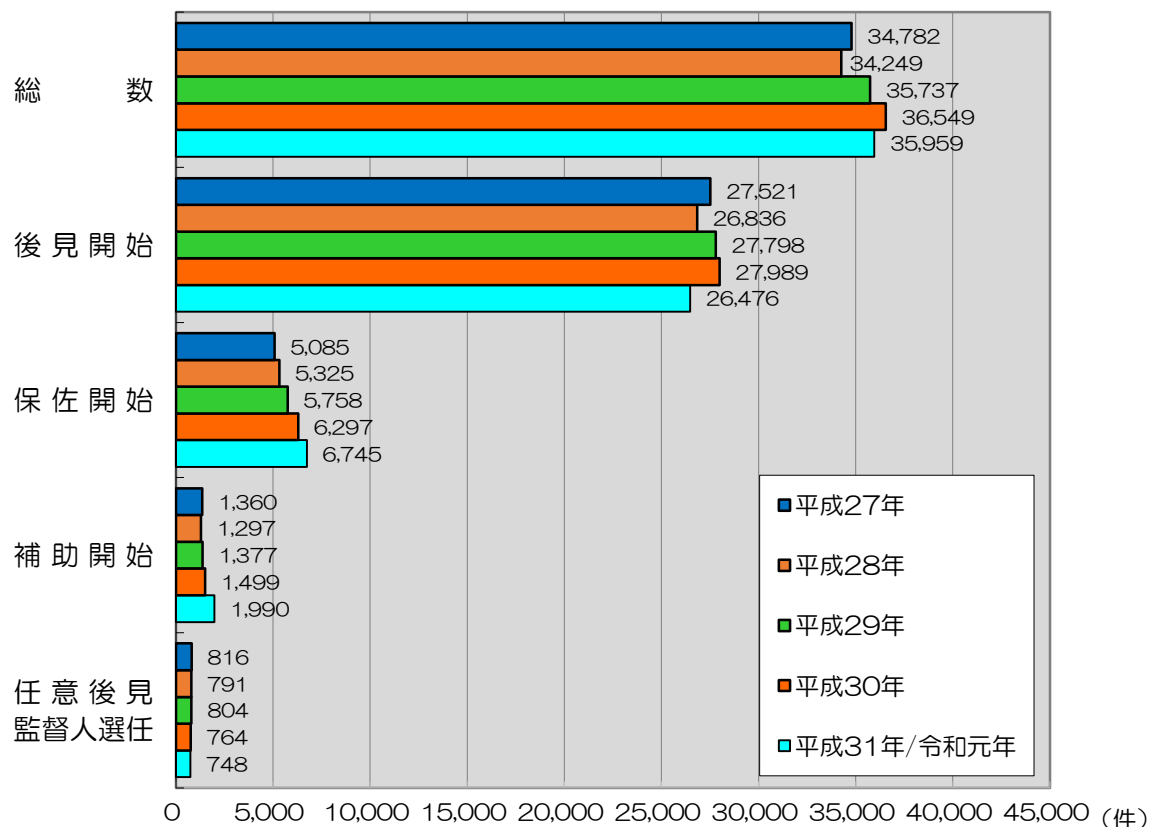
目 次

1	申立件数について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（資料1）過去5年における申立件数の推移	
2	終局区分について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	（資料2）終局区分別件数	
3	審理期間について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	（資料3）審理期間別の割合	
4	申立人と本人との関係について・・・・・・・・・・	4
	（資料4）申立人と本人との関係別件数・割合	
	（資料5）申立人と本人との関係別件数	
	（家庭裁判所管内別総数，市区町村長申立件数・割合）	
5	本人の男女別・年齢別割合について・・・・・・・・	6
	（資料6）本人の男女別・年齢別割合	
	（参考資料）開始原因別割合	
6	申立ての動機について・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	（資料7）主な申立ての動機別件数・割合	
7	鑑定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	（資料8）鑑定期間別割合	
	（資料9）鑑定費用別割合	
8	成年後見人等と本人との関係について・・・・・・・・	10
	（資料10）成年後見人等と本人との関係別件数・割合	
9	成年後見制度の利用者数について・・・・・・・・	12
	（資料11）成年後見制度の利用者数の推移	

1 申立件数について（資料1）

- 成年後見関係事件（後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件）の申立件数は合計で35,959件（前年は36,549件）であり，対前年比約1.6%の減少となっている。
- 後見開始の審判の申立件数は26,476件（前年は27,989件）であり，対前年比約5.4%の減少となっている。
- 保佐開始の審判の申立件数は6,745件（前年は6,297件）であり，対前年比約7.1%の増加となっている。
- 補助開始の審判の申立件数は1,990件（前年は1,499件）であり，対前年比約32.8%の増加となっている。
- 任意後見監督人選任の審判の申立件数は748件（前年は764件）であり，対前年比約2.1%の減少となっている。

（資料1） 過去5年における申立件数の推移



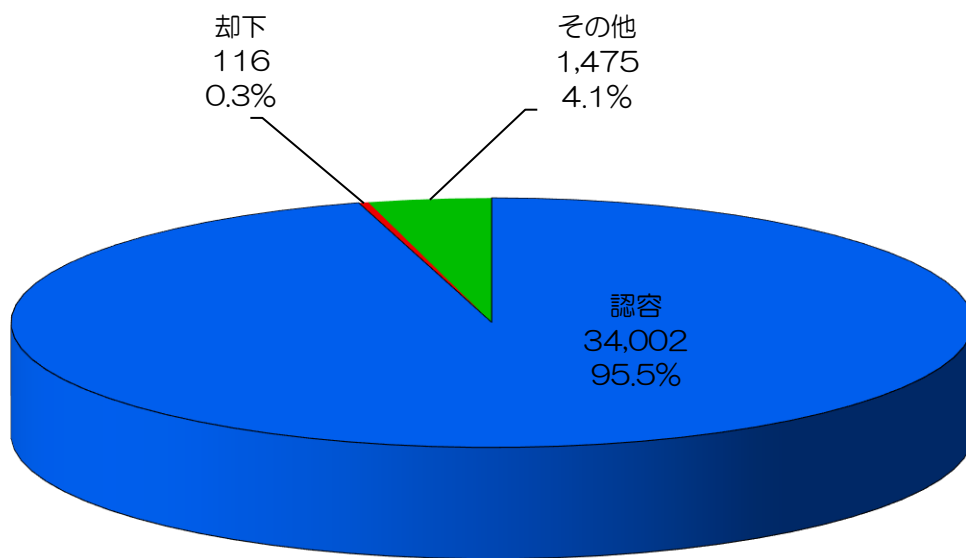
（注） 各年の件数は，それぞれ当該年の1月から12月までに申立てのあった件数である。

2 終局区分について（資料2）

- 成年後見関係事件の終局事件合計35,593件のうち、認容で終局したものは約95.5%（前年は約95.5%）である。

（資料2） 終局区分別件数

	既済 総数	後見開始			保佐開始			補助開始			任意後見監督人選任		
		認容	却下	その他	認容	却下	その他	認容	却下	その他	認容	却下	その他
全国	35,593	25,172	70	1,026	6,372	19	259	1,825	10	112	633	17	78



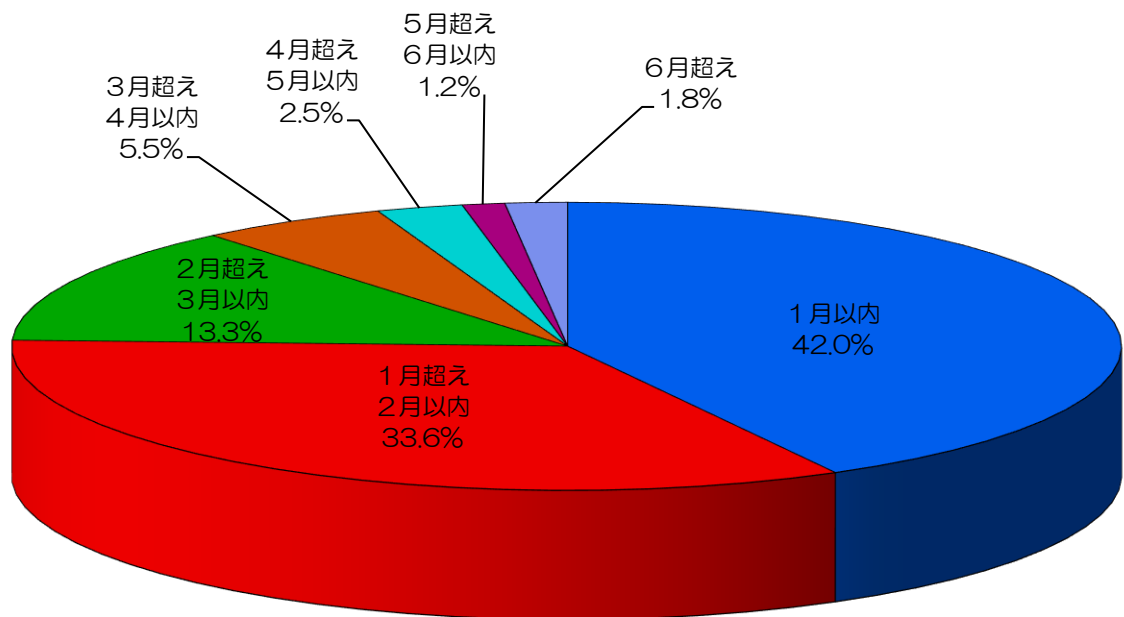
（注1） 平成31年1月から令和元年12月までに終局した件数である。

（注2） その他には、取下げ、本人死亡等による当然終了、移送などを含む。

3 審理期間について（資料3）

- 成年後見関係事件の終局事件合計35,593件のうち、2か月以内に終局したものが全体の約75.7%（前年は約77.2%），4か月以内に終局したものが全体の約94.4%（前年は約94.8%）である。

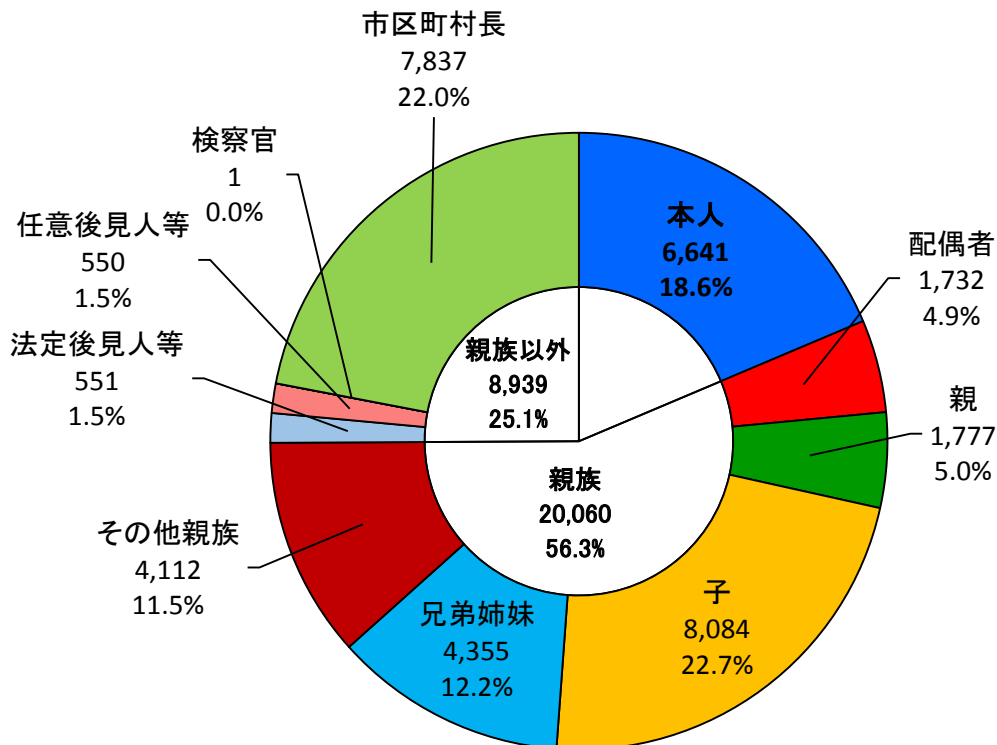
（資料3） 審理期間別の割合



4 申立人と本人との関係について（資料4，5）

- 申立人については，本人の子が最も多く全体の約22.7%を占め，次いで市区町村長（約22.0%），本人（約18.6%）の順となっている。
- 市区町村長が申し立てたものは7,837件で，前年の7,706件（前年全体の約21.3%）に比べ，対前年比約1.7%の増加となっている。

（資料4） 申立人と本人との関係別件数・割合



（注1） 後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。

（注2） 申立人が該当する「関係別」の個数を集計したもの（35,640件）を母数としている。1件の終局事件について複数の申立人がある場合に，複数の「関係別」に該当することがあるため，総数は，終局事件総数（35,593件）とは一致しない。

（注3） その他親族とは，配偶者，親，子及び兄弟姉妹を除く，四親等内の親族をいう。

(資料5) 申立人と本人との関係別件数
(家庭裁判所管内別総数、市区町村長申立件数・割合)

管 内	総 数	うち市区町村長申立て	
		件数	割合
東 京	4,629	1,144	24.7%
横 浜	2,575	598	23.2%
さいたま	1,633	462	28.3%
千 葉	1,669	402	24.1%
水 戸	473	119	25.2%
宇 都 宮	270	55	20.4%
前 橋	444	73	16.4%
静 岡	1,170	195	16.7%
甲 府	244	55	22.5%
長 野	502	131	26.1%
新 潟	954	160	16.8%
大 阪	3,170	586	18.5%
京 都	1,223	153	12.5%
神 戸	1,749	237	13.6%
奈 良	420	81	19.3%
大 津	416	64	15.4%
和 歌 山	208	37	17.8%
名 古 屋	1,345	266	19.8%
津	354	59	16.7%
岐 阜	344	71	20.6%
福 井	214	49	22.9%
金 沢	381	89	23.4%
富 山	389	49	12.6%

管 内	総 数	うち市区町村長申立て	
		件数	割合
広 島	832	215	25.8%
山 口	404	80	19.8%
岡 山	819	272	33.2%
鳥 取	233	64	27.5%
松 江	205	71	34.6%
福 岡	1,500	204	13.6%
佐 賀	267	73	27.3%
長 崎	305	38	12.5%
大 分	273	43	15.8%
熊 本	469	142	30.3%
鹿 児 島	416	90	21.6%
宮 崎	409	143	35.0%
那 覇	384	97	25.3%
仙 台	398	98	24.6%
福 島	403	179	44.4%
山 形	228	74	32.5%
盛 岡	312	64	20.5%
秋 田	162	25	15.4%
青 森	338	117	34.6%
札 幌	776	156	20.1%
函 館	144	11	7.6%
旭 川	216	29	13.4%
釧 路	263	76	28.9%
高 松	264	74	28.0%
徳 島	274	108	39.4%
高 知	232	64	27.6%
松 山	338	95	28.1%
総 数	35,640	7,837	22.0%

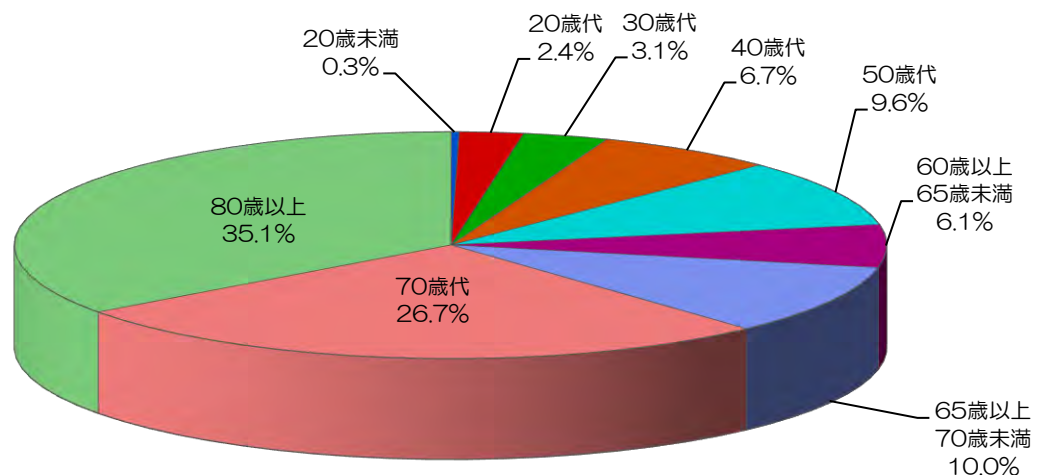
- (注1) 後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。
- (注2) 申立人が該当する「関係別」の個数を集計したものであり、1件の終局事件について複数の申立人がある場合に、複数の「関係別」に該当することがあるため、総数は、終局事件総数(35,593件)とは一致しない。
- (注3) 市区町村別の申立件数については把握していない。

5 本人の男女別・年齢別割合について（資料6）

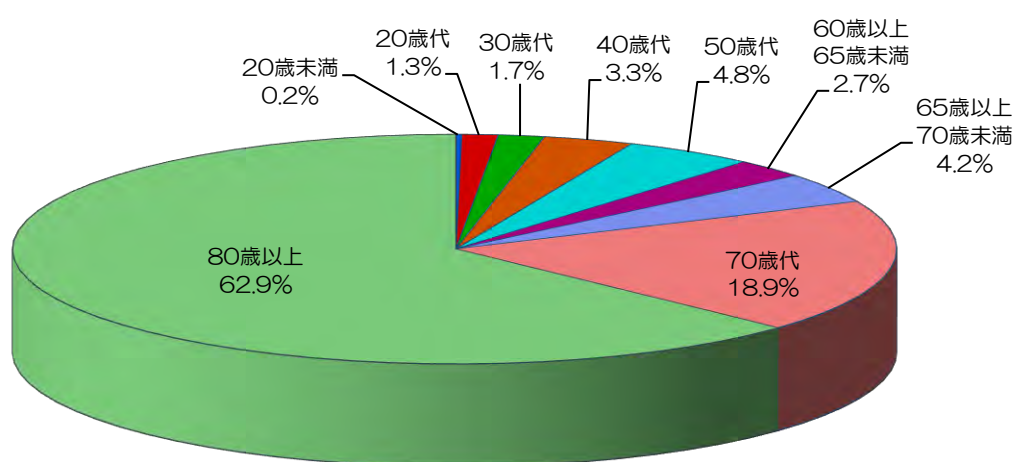
- 本人の男女別割合は、男性が約43.1%，女性が約56.9%である。
- 男性では、80歳以上が最も多く全体の約35.1%を占め、次いで70歳代の約26.7%となっている。
- 女性では、80歳以上が最も多く全体の約62.9%を占め、次いで70歳代の約18.9%となっている。
- 本人が65歳以上の者は、男性では男性全体の約71.8%を、女性では女性全体の約86.0%を占めている。

（資料6） 本人の男女別・年齢別割合

（男性）



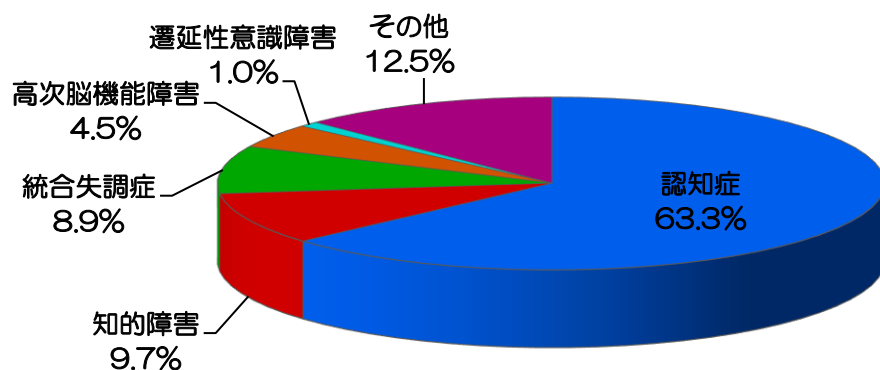
（女性）



（注） 後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件のうち認容で終局した事件を対象とした。

(参考資料) 開始原因別割合

- 開始原因としては、認知症が最も多く全体の約63.3%を占め、次いで知的障害が約9.7%、統合失調症が約8.9%の順となっている。

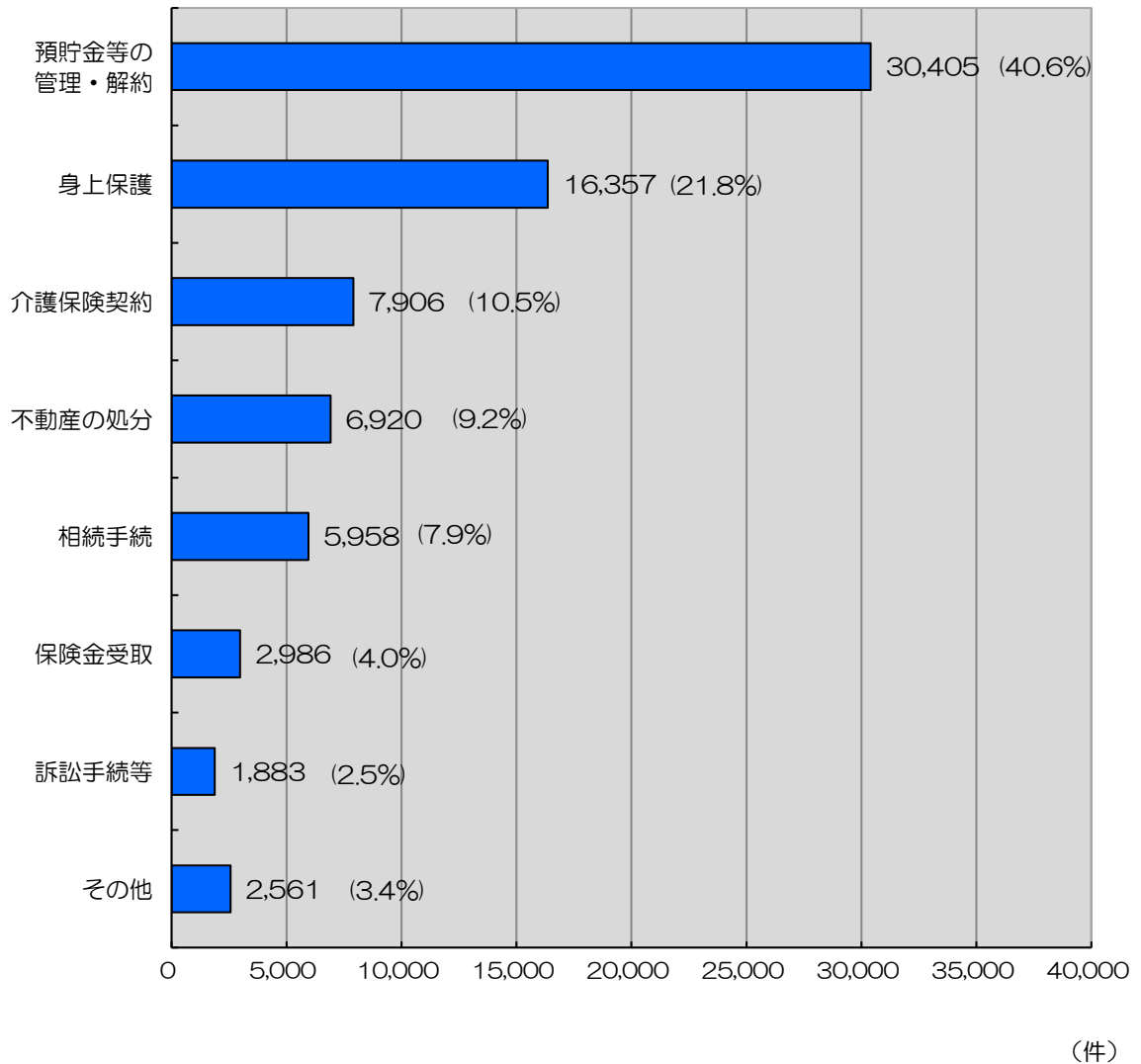


- (注1) 後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件のうち認容で終局した事件を対象としている。
- (注2) 各開始原因は、各事件において提出された診断書等の記載に基づいて分類している。
- (注3) 開始原因「その他」には、発達障害、うつ病、双極性障害、アルコール依存症・てんかんによる障害等が含まれる。
- (注4) 開始原因については平成29年から調査を開始している。

6 申立ての動機について（資料7）

- 主な申立ての動機としては、預貯金等の管理・解約が最も多く、次いで、身上保護となっている。

（資料7） 主な申立ての動機別件数・割合



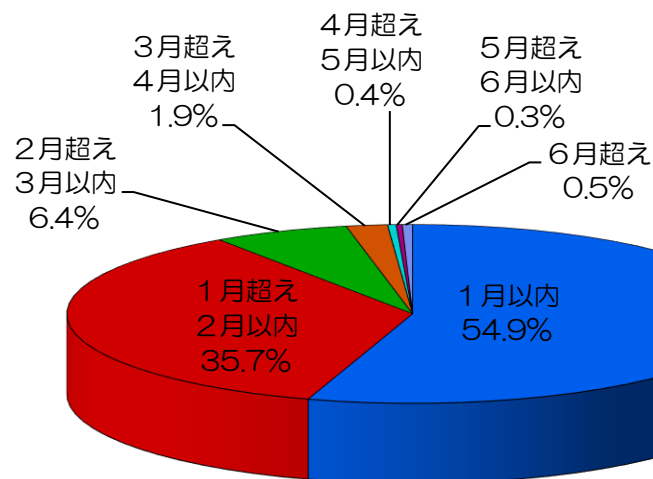
（注1） 後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。

（注2） 1件の終局事件について主な申立ての動機が複数ある場合があるため，総数は，終局事件総数（35,593件）とは一致しない。

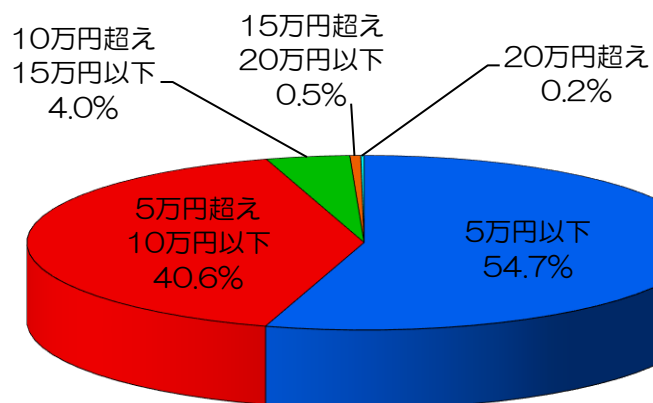
7 鑑定について（資料8，9）

- 成年後見関係事件の終局事件のうち、鑑定を実施したものは、全体の約7.0%（前年は約8.3%）であった。
- 鑑定の期間については、1か月以内のものが最も多く全体の約54.9%（前年は約56.3%）を占めている。
- 鑑定の費用については、5万円以下のものが全体の約54.7%（前年は約55.1%）を占めており、全体の約95.3%の事件において鑑定費用が10万円以下であった（前年は約96.0%であった。）。

（資料8） 鑑定期間別割合



（資料9） 鑑定費用別割合



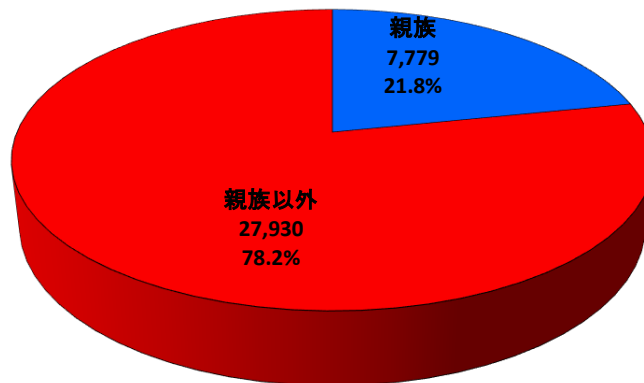
8 成年後見人等と本人との関係について（資料１０）

- 成年後見人等（成年後見人、保佐人及び補助人）と本人との関係をみると、配偶者、親、子、兄弟姉妹及びその他親族が成年後見人等を選任されたものが全体の約２１．８％（前年は約２３．２％）となっている。
- 親族以外が成年後見人等を選任されたものは、全体の約７８．２％（前年は約７６．８％）であり、親族が成年後見人等を選任されたものを上回っている。
- 成年後見人等と本人との関係別件数とその内訳の概略は次のとおりである。

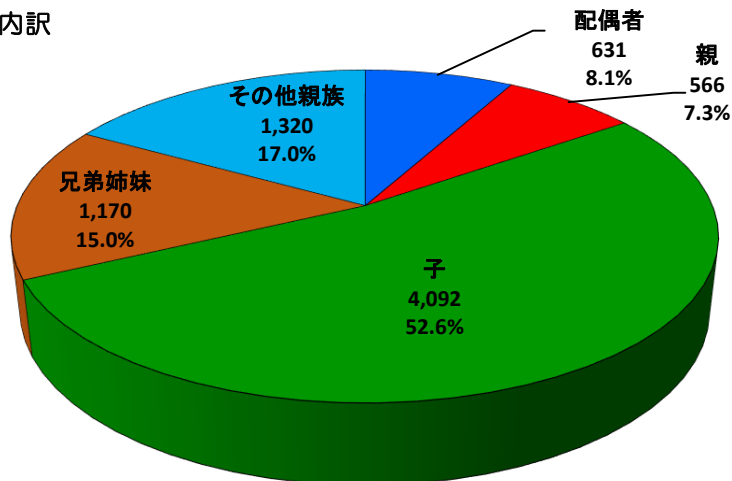
関係別件数（合計）	35,709件（前年36,335件）
親族	7,779件（前年 8,429件）
親族以外	27,930件（前年27,906件）
うち弁護士	7,763件（前年 8,160件）
司法書士	10,539件（前年 10,535件）
社会福祉士	5,133件（前年 4,837件）
市民後見人	296件（前年 320件）

（資料１０） 成年後見人等と本人との関係別件数・割合

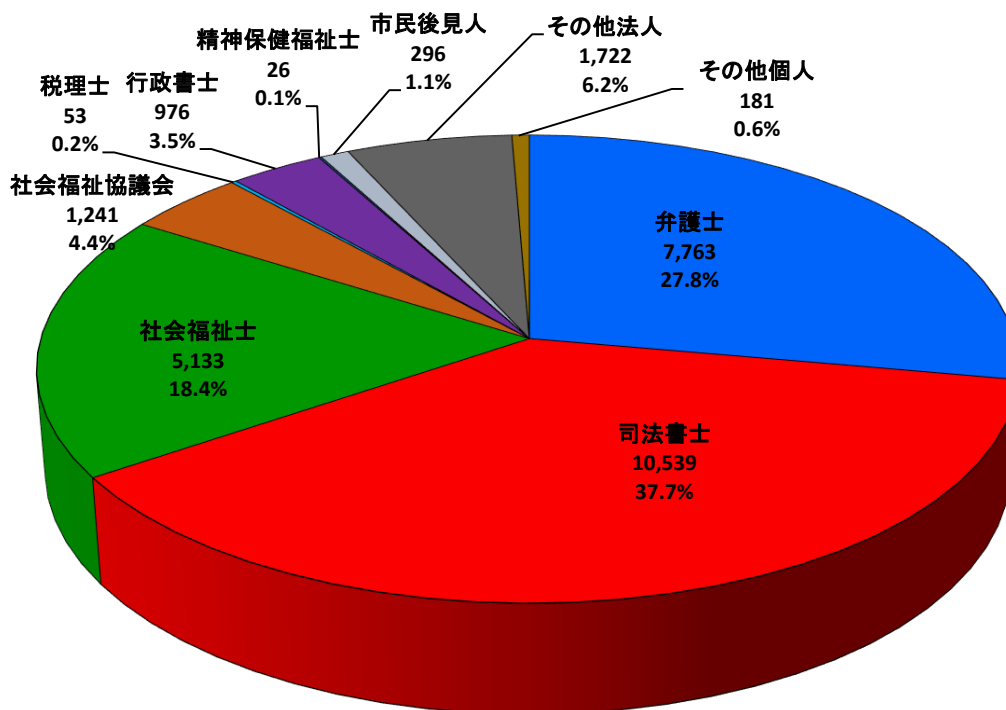
① 親族、親族以外の別



② 親族の内訳



③ 親族以外の内訳



(注1) 後見開始、保佐開始及び補助開始事件のうち認容で終局した事件を対象とした。

(注2) 成年後見人等が該当する「関係別」の個数を集計したもの(35,709件)を母数としており、1件の終局事件について複数の成年後見人等がある場合に、複数の「関係別」に該当することがあるため、総数は、認容で終局した事件総数(33,369件)とは一致しない。

(注3) その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く親族をいう。

(注4) 弁護士、司法書士、税理士及び行政書士の数値は、各法人をそれぞれ含んでいる(その内訳は、弁護士法人265件、司法書士法人452件、税理士法人0件、行政書士法人12件であった。)。

(注5) 市民後見人とは、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士及び精神保健福祉士以外の自然人のうち、本人と親族関係(6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族)及び交友関係がなく、社会貢献のため、地方自治体等(※1)が行う後見人養成講座などにより成年後見制度に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望している者を選任した場合をいう(※2,3)。

※1 地方自治体の委嘱を受けた社会福祉協議会、NPO法人、大学等の団体を含む。

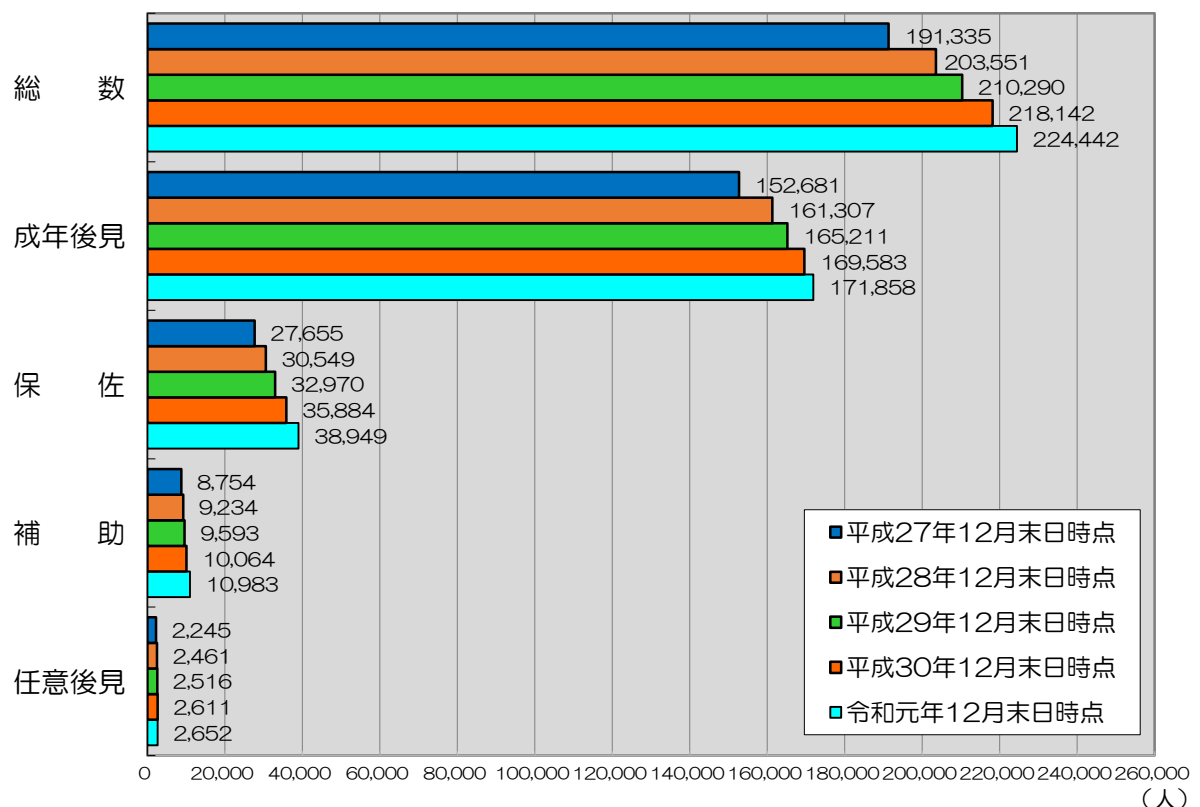
※2 市民後見人については平成23年から調査を開始しているが、同年及び平成24年の市民後見人の数値は、各家庭裁判所が「市民後見人」として報告した個数を集計したものである。

※3 当局実情調査における集計の便宜上の定義であり、市民後見人がこれに限られるとする趣旨ではない。

9 成年後見制度の利用者数について（資料 1 1）

- 令和元年12月末日時点における，成年後見制度（成年後見・保佐・補助・任意後見）の利用者数は合計で224,442人（前年は218,142人）であり，対前年比約2.9%の増加となっている。
- 成年後見の利用者数は171,858人（前年は169,583人）であり，対前年比約1.3%の増加となっている。
- 保佐の利用者数は38,949人（前年は35,884人）であり，対前年比約8.5%の増加となっている。
- 補助の利用者数は10,983人（前年は10,064人）であり，対前年比約9.1%の増加となっている。
- 任意後見の利用者数は2,652人（前年は2,611人）であり，対前年比約1.6%の増加となっている。

（資料 1 1） 成年後見制度の利用者数の推移



（注） 成年後見制度の利用者とは，後見開始，保佐開始又は補助開始の審判がされ，現に成年後見人等による支援を受けている成年被後見人，被保佐人及び被補助人並びに任意後見監督人選任の審判がされ，現に任意後見契約が効力を生じている本人をいう。

成年後見制度に関する ご相談窓口のご案内

千葉県弁護士会

①【電話受付時間】

平日午前9時～12時、午後1時～5時

☎043-227-8431(代表)

※詳細はホームページをご覧ください。

②千葉県弁護士会 高齢者・障がい者支援センター

ご高齢の方や障がいをお持ちの方、及びその支援者の方々を対象に相談を行っています。

毎週月曜日午前10時から12時まで

毎週水曜日午後1時から3時まで

※但し、年末年始、お盆、祝祭日除く。

☎043-227-1800

公益社団法人成年後見センター・ リーガルサポート千葉県支部

専用ダイヤルからの電話相談(祝日等を除く)

毎週月曜・水曜日(14時～17時)

毎週土曜日(10時～12時、13時～15時)

専用電話番号 0120-971-438

代表電話番号 043-301-7831

平日 9時～16時(土日祝除く)

一般社団法人千葉県社会福祉士会 権利擁護センターぱあとなあ千葉

成年後見制度の利用をはじめとした権利擁護に関する質問、問い合わせ等に応えています。

週2回（火曜及び木曜日）の午前10時から午後4時の間、無料で、電話相談を行っています。

電話番号 043-238-2866

千葉	市町村社協	電話番号
	千葉市	043-209-6000
	習志野市	047-452-4161
	市原市	0436-26-6200
	八千代市	047-483-3021

東葛飾	市町村社協	電話番号
	市川市	047-320-4001
	船橋市	047-431-7560
	松戸市	047-368-0349
	野田市	04-7124-3939
	柏市	04-7165-1144
	流山市	04-7159-4735
	我孫子市	04-7184-1539
	鎌ヶ谷市	047-444-2231
	浦安市	047-355-5315

印旛	市町村社協	電話番号
	成田市	0476-27-7755
	佐倉市	043-484-0698
	四街道市	043-422-2945
	八街市	043-443-0748
	印西市	0476-42-0294
	白井市	047-492-5713
	富里市	0476-92-2451
	酒々井町	043-496-6635
	栄町	0476-95-1100

香取	市町村社協	電話番号
	香取市	0478-54-4405
	神崎町	0478-72-4031
	多古町	0479-76-5940
	東庄町	0478-86-4714

お住まいのお近くの市町村社会福祉協議会が担当いたします

海匠	市町村社協	電話番号
	銚子市	0479-24-8189
	旭市	0479-57-5577
	匝瑳市	0479-67-5200

山武	市町村社協	電話番号
	東金市	0475-52-5198
	山武市	0475-82-7111
	大網白里市	0475-72-1995
	九十九里町	0475-70-3163
	芝山町	0479-78-0850
	横芝光町	0479-80-3611

長生	市町村社協	電話番号
	茂原市	0475-23-4333
	一宮町	0475-42-3424
	睦沢町	0475-44-2514
	長生村	0475-32-3391
	白子町	0475-33-5746
	長柄町	0475-30-7200
	長南町	0475-46-3391

夷隅	市町村社協	電話番号
	勝浦市	0470-73-6101
	いすみ市	0470-87-8857
	大多喜町	0470-82-4969
	御宿町	0470-68-6725

安房	市町村社協	電話番号
	館山市	0470-24-0294
	鴨川市	04-7093-5000
	南房総市	0470-44-3577
	鋸南町	0470-50-1174

君津	市町村社協	電話番号
	木更津市	0438-22-6226
	君津市	0439-55-0454
	富津市	0439-87-9611
	袖ヶ浦市	0438-63-3877



千葉県後見支援センター
(社会福祉法人千葉県社会福祉協議会)

〒260-8508 千葉市中央区千葉港4-3 千葉県社会福祉センター2F

■TEL 043-204-6012 ■FAX 043-204-6013

成年後見制度に関する 家庭裁判所の問い合わせ先

名称	管轄区域	電話番号
千葉家庭裁判所	千葉市，習志野市，市原市，八千代市	043-333-5321
〃市川出張所	市川市，船橋市，浦安市	047-336-3003
〃佐倉支部	佐倉市，成田市，四街道市，八街市，印西市， 白井市，富里市，印旛郡	043-484-1243
〃一宮支部	茂原市，勝浦市，いすみ市，長生郡，夷隅郡	0475-42-3531
〃松戸支部	松戸市，野田市，柏市，流山市，我孫子市，鎌 ヶ谷市	047-313-0153
〃木更津支部	木更津市，君津市，富津市，袖ヶ浦市	0438-22-3775
〃館山支部	館山市，鴨川市，南房総市，安房郡	0470-22-2273
〃八日市場支部	銚子市，旭市（旧干潟町を除く），匝瑳市，東 金市，山武市，大網白里市，多古町，山武郡	0479-72-1305
〃佐原支部	香取市，旭市（旧干潟町），神崎町，東庄町	0478-52-3040

令和2年度

福祉施設の事故・紛争円満解決のために



ホームページでも内容を紹介しています
http://www.fukushihoken.co.jp

社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、個人情報取扱事業者賠償責任保険、動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間 1 年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)		基本補償(A型)
基本補償(A型)	定 員	
	1~50名	35,000~61,460円
	51~100名	68,270~97,000円
見舞費用付補償(B型)	以降1名~10名増ごと	1,500円
	<div>基本補償(A型) 保険料</div> <div>+</div> <div>【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円</div>	

② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護師の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償
施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償



プラン3 施設職員の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 施設職員の労災上乗せ補償
● オプション: 使用者賠償責任補償
- ② 施設職員の傷害事故補償
- ③ 施設職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償 NEW



プラン4 社会福祉法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

保険期間 1 年

▶保険金額	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
1事故・期間中	5,000万円	1億円	3億円

● このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

引受幹事
保険会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

損保ジャパン日本興亜は、関係当局の認可等を前提として、2020年4月1日に商号を変更し、「損保ジャパン」になります。

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763

受付時間: 平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

令和2年度

<http://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険

検索

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償 ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料（1名あたり）

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円	
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)	
	入院保険金日額		6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額		4,000円	
賠償責任の補償	地震・噴火・津波による死傷		×	○
	賠償責任保険金（対人・対物共通）		5億円(限度額)	
年間保険料			350円	500円

商品パンフレットは
コチラ



（ふくしの保険
ホームページ）

団体割引 20%適用済／過去の損害率による割増引適用

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波が起因する死傷は補償されません。

◆災害ボランティア活動の参加は、「天災・地震補償プラン」への加入をおすすめします。

※被災地でのボランティア活動では、予測できない様々な事態が想定されます。二次被害への備えとしても、あらかじめ「天災・地震補償プラン」に加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険（傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険）

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償！

送迎サービス補償（傷害保険）

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償！

福祉サービス総合補償

（傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション)）

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償！

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03 (3349) 5137
受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、12/31～1/3を除きます。）

損保ジャパン日本興亜は、関係当局の認可等を前提として、
2020年4月1日に商号を変更し、「損保ジャパン」になります。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763
営業時間：平日の9:30～17:30（12/29～1/3を除きます。）

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。